

現代アメリカ研究の貴重な手引き — アメリカ議会調査局資料について —

鶴 田 廣 巳

資料的価値

本資料、Major Studies and Issue Briefs of the CRS はアメリカ議会調査局（Congressional Research Service [CRS]）が行っているさまざまな立法支援活動のうち、調査局スタッフが作成した主要な調査報告書や問題別摘要を集めたものである。この資料は、政府印刷局（Government Publications Office [GPO]）によって公刊されるものではなく、また、一般の議会関係資料（Congressional Information Service, Inc. が出版している CIS/Index などにより検索することのできる資料）のなかにも含まれていない。議員や議会委員会、議会スタッフなどの求めにより作成される調査資料としての性格から、アメリカにおいても居住者はその居住する選挙区の議員を通じてか、それとも Penny Hill Press 社¹⁾などを通じて相当の代価を支払うかのいずれかの方法によってしか入手しえない貴重な資料である。これらは、米議会の各種委員会、議会予算局（Congressional Budget Office [CBO]）、会計検査院（General Accounting Office [GAO]）などが公表する資料群と並んで、現代アメリカについて研究するうえで欠くことのできない第一級の重要性を有しており、その資料的価値はきわめて高い。

議会調査局の沿革

議会調査局は、アメリカ連邦議会図書館の一部局として、もっぱら、米議会の議員・委員会・スタッフのための調査・レファレンス業務に携わる機関である。その起源は遠く1800年、議会が国家統治に資するため小規模ではあるが実用的な図書館を設置した時に始まる²⁾。しかし、その直接の前身は1914年に創設された「立法レファレンス局」（Legislative Reference Service）である。アメリカの国家活動の拡大に伴って立法に関連して調査しなければならない事柄は増加する一方となり、そうした要請に専門的、客観的、超党派的で、かつ内密裡に 대응すること



のできる機関の必要性が高まったことが同局創設のきっかけであった。第二次大戦と戦後西側世界の再構築に当たってアメリカが主導的な役割を果たすようになると、議会活動を支援する専門的機関の必要性はいっそう増大した。「1946年立法府再組織法（Legislative Reorganization Act of 1946）」は LRS に議会図書館のなかの独立した部局としての地位を与え、専門的研究者を擁する調査研究組織として強化されることとなった。さらに、「1970年立法府再組織法」は同局を現在の「議会調査局（CRS）」に改組し、議会図書館内においてそれまでよりも強い財政的独立性と運営上の権限を保障するとともに、議会に対する調査・分析活動のいっそうの充実・強化を押し進めたのである。

その規模や組織、自由にしうる予算や資源、あるいは研究手法などはその時々課題や要請に対応して、また技術の革新に合わせて変化を遂げてきたものの、議会に対して情報を提供するという基本的役割は当初から不変のまま今日に至っているとされている。

今日（1990年代初め）、議会調査局は約300名の事務・管理スタッフとともに約800名に及ぶ様々な分野の研究者・情報処理の専門家を擁する一大シンクタンクに発展している³⁾。CRS の調査研究スタッフ

は全米の大学院修了者のなかから選抜されるが、その多くは Ph. D などの学位を取得した者である。その対象とする専門分野は、弁護士、エコノミスト、技術者、情報科学研究者、司書、防衛問題・海外事情研究者、政治学者、社会プログラム研究者、行政管理研究者、自然科学研究者、行動科学研究者など多岐にわたる。その調査依頼件数は大小とり混ぜて年間50万件以上にのぼるといわれる。

議会調査局の活動内容

議会調査局は7つの研究部局 (Research Division) と2つのレファレンス・情報サービス部局 (Reference and Information Divisions) から成っている⁴⁾。

研究部局は、アメリカ法 (American Law)、経済学 (Economics)、環境・自然資源政策 (Environment and Natural Resources Policy)、科学・技術・医学 (Science, Technology, and Medicine)、政府 (Government)、海外事情・国防 (Foreign Affairs and National Defense)、教育・公共福祉 (Education and Public Welfare) に分かれている。

まず、アメリカ法局は議会の活動に伴って生ずる諸問題について法的分析を行い、情報を提供することを任務としている。その研究対象は、憲法問題・租税に関する法的諸問題・国際法・市民権・環境法・反トラスト・刑法・議会法・行政法・議会の倫理綱領など、多岐にわたる。

経済学局は国内外での経済的争点、経済問題とその立法的対応を研究課題としている。具体的には、景気・産業・運輸・労働・住宅・租税政策・政府財政・国民所得と家計所得・マクロ経済学・国際貿易と国際金融といった幅広い領域において研究が進められている。

環境・自然資源政策局が取り扱うのは、環境保護、海洋・自然資源管理、農業政策、エネルギー政策という相互に関連のある4つの分野である。それぞれの領域において、特定のプログラムや法令、各種の立法提案などについて、また、それらの国内外での影響等について専門的立場からの研究が行われている。

科学・技術・医学局が研究対象とするのは、生物医学、公衆衛生・環境衛生、電気通信・コンピューター、民生用・国防用先進技術、宇宙、エネルギー、運輸、地球的变化、科学政策、技術政策、国際的科学・技術などである。研究の中心は、科学・技術・

医学政策の評価、とりわけ上記分野へ適用した場合のその評価に置かれている。

政府研究局が対象とする分野は、議会・行政府の組織・活動・手続き、連邦判事の指名、連邦・州・地方政府の関係、選挙などであるが、そのほか、地域・コミュニティの経済発展、少数派住民とアメリカ原住民のためのプログラム、市民権、災害への対応、犯罪、刑事上の公正などの問題も取り扱われる。

海外事情・国防局は、アメリカの対外政策と国防政策、及び両者の相互関係、兵器システム、国防支出、アメリカと外国との政治上、経済上、安全保障上の諸関係、あるいは、兵器管理、兵器売却、対外経済・軍事援助などの問題からさらに、麻薬管理が対外政策や防衛政策に与える影響、環境、テロリズム、核兵器や通常兵器の拡散、貿易、その他のグローバルな政策問題に至るまでの広範な分野を研究課題としている。

教育・公共福祉局は社会政策・社会プログラムの研究・分析を任務としているが、その範囲は教育、移入民、健康増進へのアクセス・質・財源調達、社会保障問題とその改革、福祉プログラムとその改革、公的・私的年金、職業訓練、失業給付や配置転換された被用者の支援、退職者プログラム、児童・青年プログラム、障害者・高齢者のための特別プログラムなどにまたがっている。

他方、残り2つの部局はレファレンス部局と図書館サービス部局であるが、前者は議会からの求めに応じてさまざまな情報リサーチとレファレンス業務に携わっており、後者は CRS の研究成果やオンライン・データベース、立法用語索引 (legislative indexing vocabulary) などを駆使して公共政策に関する文献・資料へのアクセスを支援している。

以上のように、CRS が行う連邦議会のサポート業務はきわめて組織的、かつ包括的なものである。その活動の概要については、別掲したとおりである。

アメリカ研究の発展への期待

議会調査局が議会活動を強力にサポートする一大シンクタンクのひとつであることは、以上から明らかであろう。本調査報告書集成はそのうち特に重要と思われる「主要研究」と「問題別摘要」をマイクロ化したものである。

わが国においてこの議会調査局資料を所蔵する学術研究施設は数少なく、本学がこの資料集を整備することにより、すでに所蔵している米議会資料

(CIS) などとも相まって、関西、ひいては日本全体の現代アメリカ研究の発展に資するところはきわめて大きいのではないかと期待される。

《注 記》

- 1) ちなみに、Penny Hill Press 社の料金を見ると、購読者 (Subscribers) と非購読者 (Nonsubscribers) とで異なり、前者の場合、出版物 1 部につき 2.75ドル + 1 ページ当たり 3 セント、年間購読料はアメリカ国内・カナダが 190ドル、その他外国が240ドル (航空便) である。他方、後者については、1 回 1 文書の注文毎に49ドル (5 文書までが上限)、学生については 1 文書19ドル、5 文書まで 29ドルと、相当高額である。Cf. <http://www.pennyhill.com>
- 2) Major Studies and Issue Briefs of the Congressional Research Service: Bibliography & Indexes to the 1988-89 Supplement, University Publications of America, 1989, p. v. 以下、CRS 創設の経緯に関する記述は主として、本書による。
- 3) Major Studies and Issue Briefs of the Congressional Research Service: Bibliography & Indexes to the 1993 Supplement, University Publications of America, 1994, p. v. CRS が議会や委員会、議員、スタッフなどの要請を受けて内密に調査・分析活動を行うコンフィデンシャルな機関であるためか、その組織の全貌についてふれた文献は管見の限りではあまり見あたらないようである。スタッフの数ひとつをとってみても、本書の1992年版までは「600名の研究者・情報処理専門家と約300名の事務・管理スタッフ」と記述していたのが、93年版で本文に記した規模に修正された後、なぜか94年版以降は具体的な数字は伏されている。ちなみに、さきの Penny Hill Press 社のホームページでは、「741名の人員と年間6200万ドルの予算を有するシンクタンク」とされている。
- 4) ここでの各部局の役割分担についての記述は、CRS Employment Opportunities Home Page, CRS Divisions and Their Work (<http://www.loc.gov/crsinfo/>) による。

CRS の行う各種サービス

分析サービス

- ① 立法問題についての周到な政策分析
- ② 法的分析
- ③ 経済分析
- ④ 特定の問題に関連する内密の摘要
- ⑤ 法案の比較分析
- ⑥ 議員・スタッフに対する対面ないし電話による要点説明
- ⑦ 立法、監査に関わる聴聞会へのさまざまな支援
- ⑧ マークアップ会議、両院協議会での相談・助言
- ⑨ 専門家としての議会証言
- ⑩ コンピューターを利用したモデル化とシミュレーション

調査サービス

- ① 聴聞会の成功や立法提案の改善に役立つ資料づくり
- ② 事実や統計の提供
- ③ 立法問題に関する技術的情報の提供
- ④ 立法に関わる経緯のとりまとめ
- ⑤ 議員の演説草稿を起草する際に必要な資料の議員事務所への提供
- ⑥ 人物・事柄などについての伝記的、年代記的情報の提供
- ⑦ 事実上あらゆる主題に係わる背景情報の提供

レファレンス・情報提供・関連資料紹介サービス

- ① ホットライン電話を通じての当座の情報提示
- ② 最新トピックに関する CRS の研究成果・論説の集約
- ③ 審議対象事案について分析した研究成果のリストアップ
- ④ 最新の立法問題についての概要提示
- ⑤ 議会図書館の蔵書の中から借覧する書籍・その他の資料
- ⑥ 特定の項目に関するコピー (新聞・雑誌記事、科学技術レポートなど)
- ⑦ 事実上あらゆる主題に係わる文献目録
- ⑧ 外国語の翻訳や関連サービス
- ⑨ 有権者への対応に係わる援助
- ⑩ 特定のデータベースからのフル・テキストの検索
- ⑪ オンラインでの立法資料調査

議員・スタッフのためのセミナー・コンファレンスの開催

- ① 公共政策問題に関するセミナーやワークショップの開催
- ② 立法過程に関する研究コースの開設
- ③ 新議員のためのコンファレンスの開催
- ④ 選挙区・州のスタッフのためのオリエンテーション
- ⑤ CRS の提供するサービスについての週毎の概要説明
- ⑥ 連邦法の発展についての講義
- ⑦ 委員会付託の際の支援

(資料) Wellborn, C.H. and Richardson, S.P., Legislative Research in Congressional Offices: A Primer, November 1996, p.10.

(つるた ひろみ 商学部教授)